

関西広域地方計画

主要プロジェクトの概要

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

概要

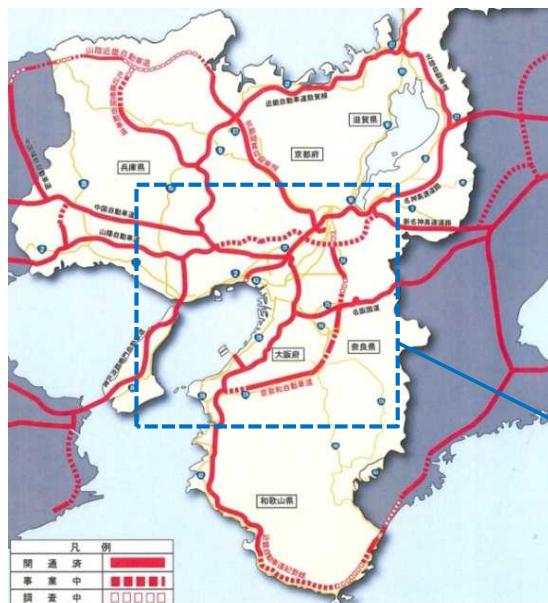
スーパー・メガリージョンの一翼となる我が国の成長エンジンを担う関西の形成に向け、健康・医療を始めとする成長産業分野を支える人材や急増する訪日外国人の移動、対アジアの輸出入等を円滑化するなど、圏域内外との間でヒト、モノ、情報などが円滑に行き交うことを可能とし、また、災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能を強化するとともに、ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能について、ミッシングリンクの解消などによりその強化を図る。

【代表例】

高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業

大阪ベイエリア地域と内陸部の交流・連携の強化を図り、大阪圏の交通の流れを抜本的に変える道路の整備を推進する。

また、大阪から姫路に至る臨海部の交通負荷を軽減し、交通渋滞の緩和、沿道環境の改善など交通問題の緩和、阪神港との連携強化、交通事故の減少物流の効率化等に資する道路の整備を推進する。



京阪神都市圏のミッシングリンク



関西国際空港の機能強化事業

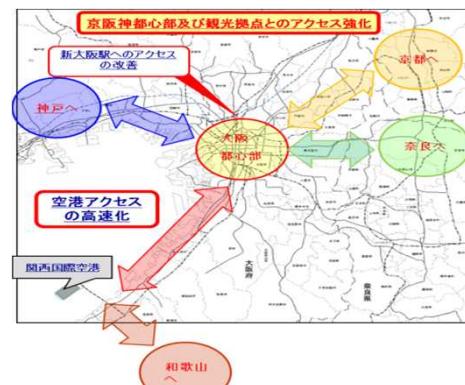
■関西国際空港機能強化



国際拠点空港である関西国際空港の国際競争力を強化するため、ターミナル機能の強化や、輸出入等の物流拠点化、中長距離国際線の拡大プロモーション活動の取り組を推進する。

■関西国際空港へのアクセス強化

関西国際空港や阪神港などのゲートウェイと京阪神地域や観光拠点とのアクセス強化を図る道路や鉄道の整備を推進し、アジア・世界との人材交流を活発化させる。



阪神港(神戸港・大阪港)の国際競争力強化事業

コンテナターミナル(神戸港)



コンテナターミナル(大阪港)



阪神港において、さらなる「集貨」「創貨」「競争力強化」に向けた取組を進め、国際競争力を強化

2. 関西成長エンジンプロジェクト

概要

関西が我が国成長エンジンとなるため、古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出する。そのため、京阪神地域に集積している「関西イノベーション国際戦略総合特区」や「国家戦略特区」の各拠点の整備を行い、拠点間の交流・連携を促進するとともに、高度人材の確保・育成をする。また、新しい分野のイノベーションの創出に向け、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援を行う。

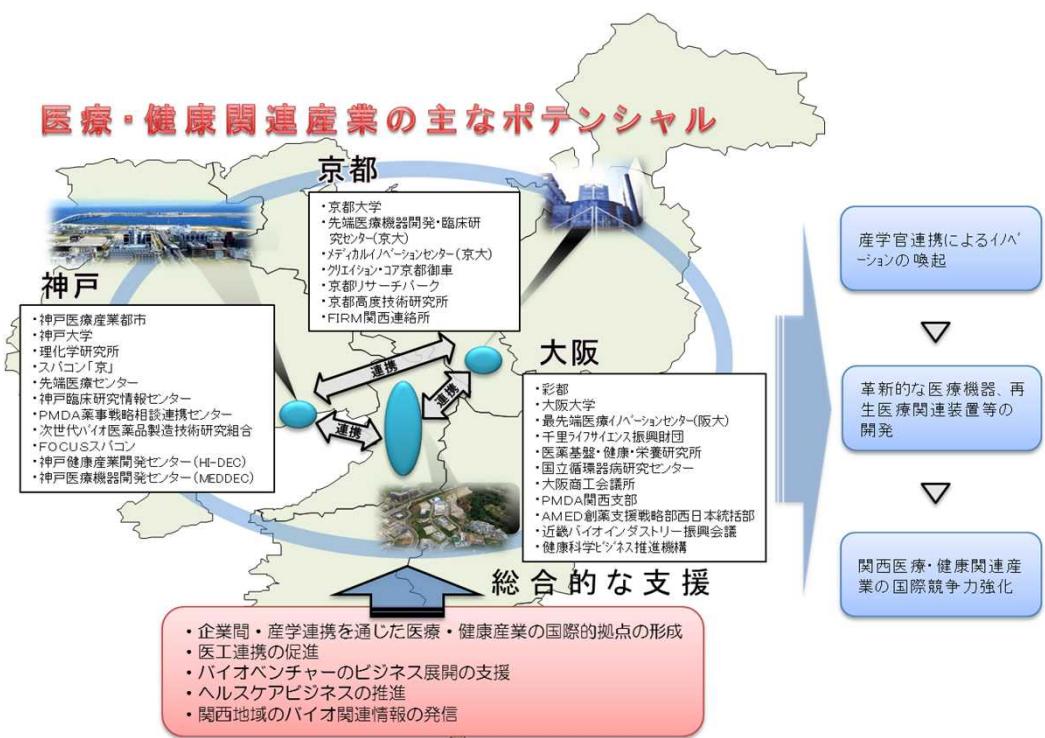
【代表例】

医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

■ 関西のイノベーション拠点整備・連携

関西イノベーション拠点整備や環境整備を進めるとともに、拠点間の交流・連携を図る。

医療・健康関連産業の主なポテンシャル



イノベーションを支える知の拠点整備事業

■京都イノベーションベルト構想

京都市内から関西文化学術研究都市に至る地域において、我が国の知の創造を牽引する世界モデルを整備



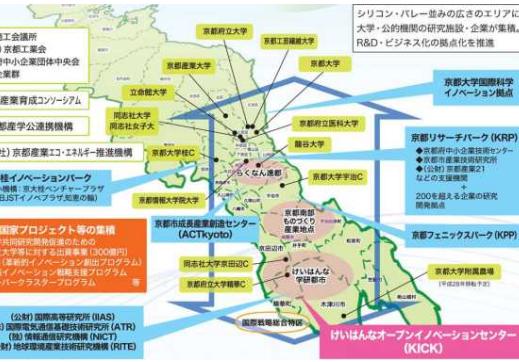
ナレッジキャピタルなどから発信 するイノベーション創出事業

The Lab. ナレッジキャピタルに集まる新しい価値を、展示・発信する来場者参加型の研究所



ナレッジサロン
ビジネスマン、
研究者、クリエイターなど、多彩な才能が集う会員制サロン

京都イノベーションベルト
(京都市内～関西文化学術研究都市)



世界をリードするバッテリー スーパークラスター事業

電池メーカー、エンドユーザー企業、部材メーカー等、幅広い産業や研究機関を世界から大阪・関西に集結。
⇒「ハイエンド・バッテリー」による大きな経済波及効果と国際競争力強化
⇒世界唯一の「バッテリークラスター・関西」の枠組を確立



3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

概要

関西の豊富で個性豊かな歴史や伝統等の文化資産を保全または創出し、継承していくとともに、周辺市街地などを含めたまちづくりや世界遺産登録などの取組を進めることで、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材育成を行う。また、これらの地域資源を活用した多様な世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成と、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化を進めるとともに、「2016年主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)」や、「ラグビーワールドカップ2019」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」等を契機として、関西の魅力についての情報発信力を高めることで、観光客の誘致と人材の交流を促進する。さらに、MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及を図る。

【代表例】

観光ネットワークの強化・形成事業

■広域観光周遊ルートの整備

5つの世界文化遺産をはじめとする豊富な歴史文化遺産や絶景、食等を活用し、東南アジアや欧米のリピーター等に誘客を図り、京都・大阪から南近畿、北近畿への呼び込みを目指す



外国人旅行者の受入環境整備事業

■案内サイン等の整備

観光地におけるバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化、多言語案内表示、関西統一交通バスの創設、Wi-Fi環境の整備等を推進

多言語案内表示

Wi-Fi環境の整備



■クルーズ観光の整備

既存の貨物ふ頭の活用等による受入環境の整備に取り組み、国内外クルーズ船の寄港回数を増加させる。



歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

■歴史的建造物の保全・活用

歴史的価値が高い建造物の保全、景観の改善の推進

重要伝統的建造物群保存地区：伊根の舟屋



■ニューツーリズムの創出



国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

ラグビーワールドカップ2019

2020東京オリンピック・パラリンピック

関西ワールドマスターズ2021



国際的なスポーツイベントをターゲットとし、関西への誘客のための情報発信や、魅力的な関西観光圏の整備を推進する。

4. 京阪神燐々まちづくりプロジェクト

概要

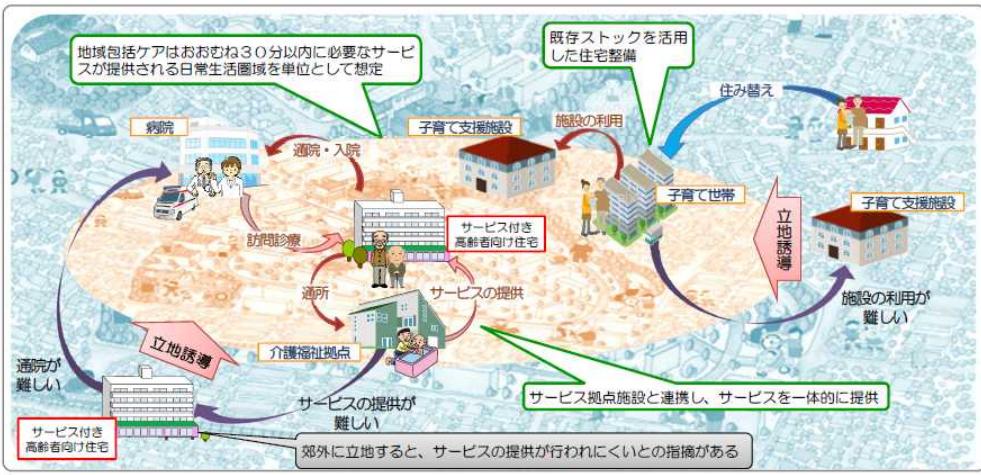
京阪神都市圏は多核構造を有し、職住が近接した都市構造であることから、圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成する。

【代表例】

育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燐々まちづくり事業

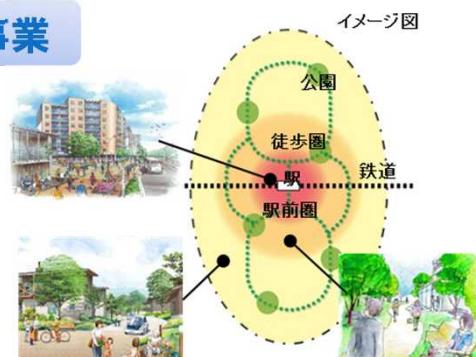
■スマートウェルネス住宅・シティの推進

街なかにおいて、子育て家庭や高齢者等がいきいきと生活し活動できる住環境を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅等の整備、空き家を活用した子育て世帯向け住宅やコミュニティ施設等の確保、介護・医療・子育て等のサービス拠点施設の設置など、厚生労働省と連携し、地域包括ケアとコンパクトなまちづくりを一体的に推進する。



ニュータウンの再生・活性化事業

昭和42年のまちびらきから50年近くが経過した泉北ニュータウンにおいて、泉ヶ丘駅前地区をはじめとした地区センターの活性化、近隣センターの再生、公的賃貸住宅をはじめとした住宅ストックの活用等の取組を推進



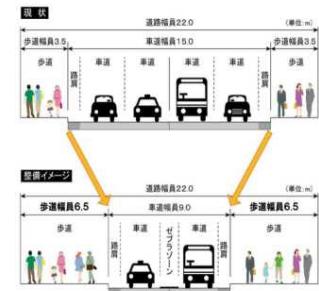
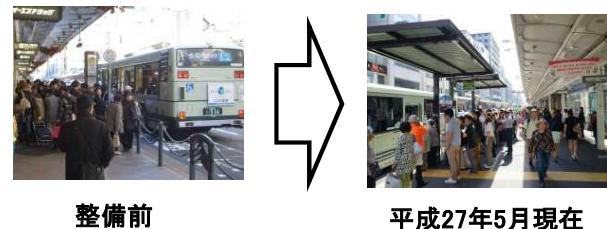
主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

京都駅、大阪駅、三宮駅等、関西を代表する交通結節点である駅の再整備や、駅周辺を含めた地域、さらに都市再生緊急整備地域において、都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進する。



■安全で快適な都市空間の形成

(四条通における歩道拡幅)



5. 地方都市活性アッププロジェクト

概要

急激な人口減少が見込まれる地方都市においては、医療・介護・福祉、商業等の都市機能の維持が困難になることが想定されるため、都市機能や居住機能を各地域の拠点となる鉄道駅などの中核部などに誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、地域内に新たな一極集中構造が形成されないように配慮した「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成する。また、府県を越えた広域道路ネットワークを構築することにより、連携中枢都市圏などの形成を始めとした地方都市間の連携や、京阪神都市圏とのつながりの強化を図り、地方都市の活力を維持・向上する。

【代表例】

コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

まちの拠点となるエリアにおいて、地域に必要な都市機能の整備・維持を支援し、地域の中心拠点・生活拠点の形成を推進することにより地域の活性化を行い、地方都市における市街地再開発や空き家対策等の様々な施策との連携、地元企業、NPO、地域住民等が参画する仕組みづくり等によるエリアマネジメントに取り組み、コンパクトシティの形成を図る。



関西の地方の強みを活かした地域産業活性アップ事業

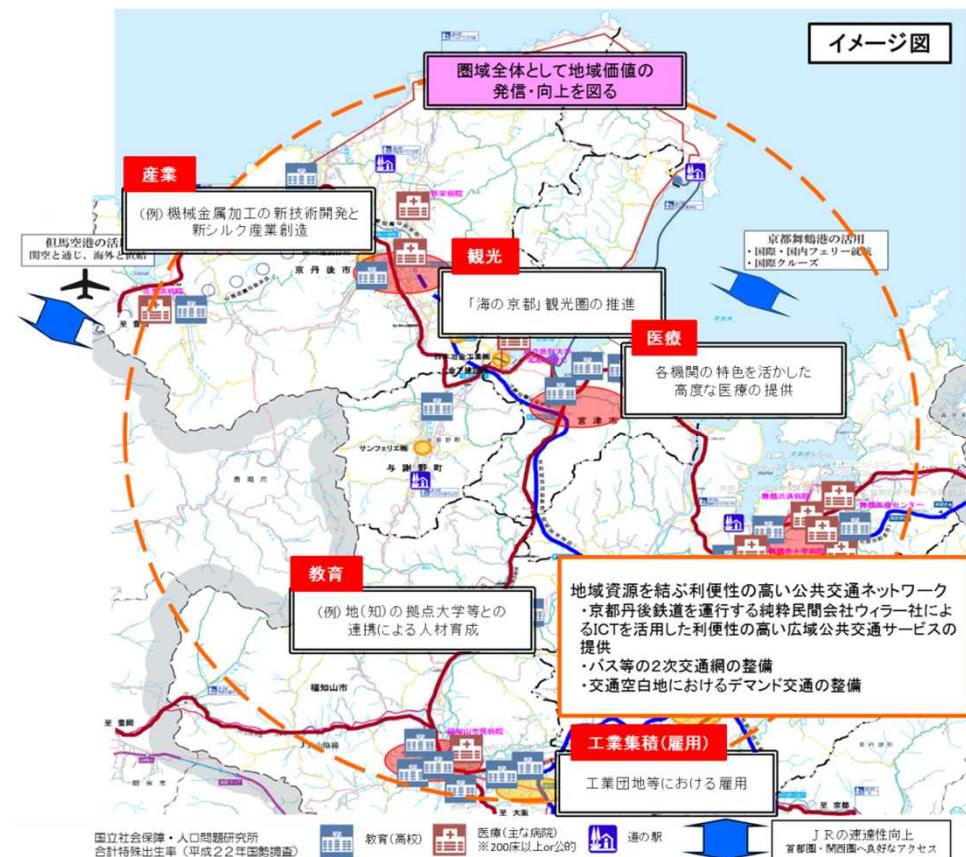
ICTやロボット技術を活用した地場産業の製品の高付加価値化、新商品の開発、地域産業の集積、国内外への販路拡大等の支援を推進。

ICTを活用した直売所のネットワーク化



連携中枢都市圏などの形成事業

複数の地方都市等がネットワークの強化等により連携することによって、より広域的な経済・生活圏域を形成し、活力ある社会経済を維持する連携中枢都市圏等の形成を図る。



6. 農山漁村いきいきプロジェクト

概要

中山間地域を始めとする農山漁村において、住民生活に必要な生活サービス機能(医療・介護・福祉、買い物、公共交通、物流、燃料供給、教育等)やコミュニティ機能の維持が困難な地域では、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、拠点と幹線道路を結ぶ道路の整備を推進するとともに、周辺集落の切り捨てにつながることのないよう日常生活に必要な公共交通などを確保することで、地域資源の維持や国土の保全を図る。また、都市と農山漁村の近接性を活かし、二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進することにより双方の需要を円滑に結び付け、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築する。

【代表例】

小さな拠点の形成事業

■道の駅による小さな拠点の形成

「道の駅」登録と諸施設の集積性を活かした生活と交流の拠点づくりとして、地域の高齢化に対し、診療所、保健福祉センター、役場機能など、多様な住民サービスをワンストップで提供するとともに、周辺の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として整備



(施設内容)

- ・物産販売所
- ・JA京都ATM
- ・平屋振興会(行政窓口)
- ・高齢者コミュニティセンター
- ※診療所、保健福祉センターが隣接



地域おこし・ふるさと起業支援事業

■10次産業化拠点づくり事業

丹後王国「食のみやこ」（道の駅）を丹後の本物の食を味わう拠点、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発（6次産業化）や「食」に関わる人材育成（4次産業）を行う10次産業化拠点、丹後地域の観光拠点するために必要な施設整備等を実施



いきいきと暮らす農山漁村促進事業

田舎暮らしを希望する方々が地元の皆さんとともに農山村ならではの作業や体験を通じた出会いや交流・情報交換を行い、移住への取組を支援

田舎暮らし現地見学ツアー



7. 関西強靭化・防災連携プロジェクト

概要

南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした極地化、集中化、激甚化が進む自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード対策とソフト対策の適切な組合せによる防災・減災対策を推進することにより、防災力の高い強靭な圏域を形成する。また、日々進行するインフラの老朽化への対策としてインフラ長寿命化計画を策定し、点検、診断、補修・更新を計画的・効率的に行う。

【代表例】

南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

災害発生時

耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、救援物資の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



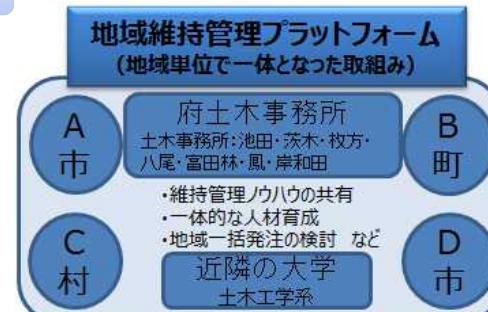
<実施内容>

- 人命救助及び小規模な道路啓用用の資機材を保管し、年1回の防災訓練では機器の点検を兼ねた、丸太切り大会等を実施。
- 道の駅に植える草木を食べられるものとし、レシピも記載したネームプレートを設置。防災訓練ではこれらを使った非常食の炊き出しを実施。
- 非常用電源、防災備蓄倉庫、炊き出し用かまど等の整備。
- 周辺の観光情報をきめ細かく提供する観光案内人(コンシェルジュ)の配置。

インフラ長寿命化推進事業

■地域維持管理連携支援

地域が一体となった維持管理を実施するため、土木事務所毎に府や市町村、大学などと連携して設立した「地域維持管理連携プラットフォーム」において、維持管理におけるノウハウの共有や、人材育成、技術連携を図るとともに、地域一括発注等、維持管理業務の効率化に向けた検討を行う。



洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業

■総合治水対策

浸水・内水被害の防止・軽減を図るため、河川、下水道等が一体となった総合的な治水対策事業を実施

河川改修



地下河川



防災意識の向上事業

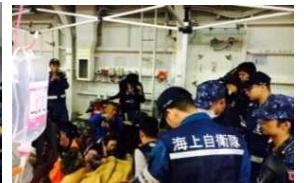
■津波災害対応実線訓練の実施

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、迅速な初動対応と災害対応力強化を図るために、自衛隊、海上保安庁等と連携した救助活動などの訓練を実施

県対策本部会議



自衛隊による救助活動



8. 環境共生プロジェクト

概要

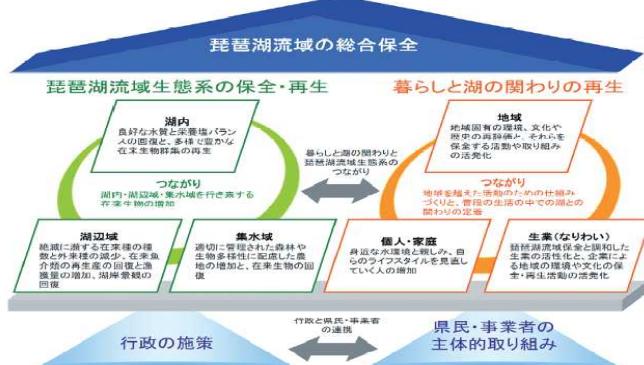
将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環を維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る。特に、琵琶湖・淀川流域圏と大阪湾については、琵琶湖・淀川流域圏の再生計画及び大阪湾再生行動計画(第二期)を推進する。

また、新興国の経済成長などによるエネルギー資源などの需要の急増や、地球温暖化による気候変動の進行、災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減や吸収源対策等の取組を推進するとともに、CO₂排出量削減に寄与する総合交通対策や都市緑化を推進することにより、先進的な低炭素社会を構築する。

【代表例】

健全な水環境形成事業

■琵琶湖流域総合保全整備計画の推進



■大阪湾再生行動計画の推進

目標 大阪湾再生行動計画(第二期)の目標

森・川・里・都市・海等のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな「魚庭(なにわ)の海」を回復し、市民が誇りうる「大阪湾」を創出する。

目標を具体化した「目標要素」、目標達成のため実施する「施策」、進捗状況を評価する「評価指標」、および「関係者」を以下のとおり設定しています。

目標要素	施策	評価指標	関係者
美しい「魚庭(なにわ)の海」	・水辺を快適に散策できる海(浜歩道、浜失歩)	・水辺 COD ・透光率 ・T-P(及び浮遊物質) ・赤潮発生箇所 ・回遊魚、参加者数 ・利用アンケート結果	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・水産関係者 ・レジャー
親しみやすい「魚庭(なにわ)の海」	・水辺に容易に近づける海 ・魅力的な親水施設や見る人への配慮	・砂浜、親水護岸等の整備 ・親水地帯等の整備 ・イベントの開催	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・教育関係者 ・レジャー
市民や企業が積極的に関わる海	・市民や企業の取り組みへの協同促進、取り組みの発表	・実施活動数 ・参加者数	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・教育関係者 ・レジャー
豊かな「魚庭(なにわ)の海」	・多様な生物が生息し、豊富な漁獲物の恵みが得られる海	・底層、干涸、浅場、底栖 ・斜面等の監視 ・藻類の除草 ・モニタリングの充実	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・水産関係者 ・レジャー

生物多様性の確保事業

■琵琶湖・淀川流域小学生交流航海事業の促進

県内の小学校と、淀川流域(京都府・大阪府)の小学校の児童が同時に乗船し、交流活動をしながら、水環境とともに考え、自然環境に対する認識を深め合う



循環型社会の構築事業

大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図る。

また、「3 R (Reduce · Reuse · Recycle)」に関する理解を深め、持続可能な「循環型社会」の実現を目指した取組を促進する。



大阪沖埋立処分場

世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

■FCV用水素ステーション整備

FCV普及のための条件整備として、水素ステーション設備を整備



■自転車道等の整備推進

低炭素社会の実現に向けた1つの手段として自転車道等の整備を推進し、環境にやさしい自転車の利用促進を図る。



■メガソーラープロジェクトの促進

公共団体等が保有する資産・用地に太陽光発電施設を整備することにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。



■カーボンオフセットの取組推進

CO₂の排出がゼロになるような「カーボン・オフセット商品」の開発・流通を推進する。

